

こども青少年局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

平成 27 年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

つきましては、こども青少年局が所管する公益財団法人よこはまユースについて、令和元年度においても、平成 30 年度の取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

1 公益財団法人 よこはまユースの評価結果

(1) 平成 30 年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「事業の再整理・重点化等に取り組む団体」

（P 5 「団体経営の方向性：4 分類の考え方」参照）

イ 協約の期間

平成 30～令和 2 年度

(2) 協約の取組状況等（抜粋）

ア 事業の整理・重点化に向けた取組

協約期間の 主要目標	①青少年に関する調査の継続的な実施 ②調査結果に基づく、社会全体への働きかけ（機関誌発行）		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	青少年育成に効果的な取組について、全市的な調査・研究を実施し、HPや機関誌で広く発表した。 調査結果をもとに、担うべき中間支援機能の方向性を再確認し、事業の一部を再整理（廃止、縮小、移管）した。		
実績	前年度 (平成 29 年度)	平成 30 年度	当該年度の進捗状況等
	①青少年期の体験活動の影響についての調査の実施 ②機関誌の発行	①中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関する調査の実施 ②機関誌の発行	順調
今後の課題 及び対応	変化の激しい青少年の状況を把握・分析し、青少年支援における課題を検証し、事業の重点化を図るため、引き続き目標達成を維持し、継続的に取り組んでいく。		

イ 公益的使命の達成に向けた取組

(ア) 青少年と関わる人材の育成

協約期間の 主要目標	①青少年育成に携わる地域人材の育成（研修・講座等の参加者数） 5,900人 ②青少年育成・若者支援に携わる事業スタッフの人材育成（研修・講座等の参加者数）700人		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	青少年指導員や主任児童委員、PTA等地域で活動する人材の育成を目的に、講座・研修の実施や講師の派遣を行った。また、青少年育成に関わる施設や団体職員のスキルアップを目的とした講座・研修を実施した。 受講者全体のアンケート満足度は平均で80%を超え、また、1年目の目標を上回る人数が受講した。		
実績	前年度 (平成29年度)	平成30年度	当該年度の進捗状況等
	①研修・講座等の参加者数5,621人 ②研修・講座等の参加者数633人	①研修・講座等の参加者数8,158人 ②研修・講座等の参加者数934人	順調
今後の課題 及び対応	引き続き人材の育成に努めるとともに、質の向上のため、指標についても検討していく。		

(イ) 青少年育成団体の活動支援

協約期間の 主要目標	①青少年育成活動のコーディネート・連携事業の実施 500件 ②青少年育成に携わる団体を対象にした連絡会・交流会の実施 12回		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	団体や企業の青少年育成事業のコーディネートや青少年活動者に対する相談対応・助言を行った。企業等が青少年活動を展開できたことで、担い手が広がり、青少年を育む環境の充実につながることができた。 団体間で連携や相談ができる関係づくりのため、勉強会や意見交換会を実施した。活動団体同士の運営上の課題や工夫点の共有、事業連携などを行い、各々の活動の充実につながった。		
実績	前年度 (平成29年度)	平成30年度	当該年度の進捗状況等
	①コーディネート、 連携事業の実施 491件 ②連絡会・交流会の 実施9回	①コーディネート、 連携事業の実施 559件 ②連絡会・交流会の 実施10回	順調
今後の課題 及び対応	引き続き青少年団体の活動の活性化に努めるとともに、現在よこはまユースとつながりのない団体に対する支援に向け、提供するコンテンツの充実やネットワークの拡大に取り組んでいく。		

(ウ) すべての青少年・若者を支える地域社会づくり

協約期間の 主要目標	①事業実施によるノウハウの蓄積(各施設・事業におけるプログラム実施回数) 570 回 ②一般市民への啓発を目的としたセミナー実施		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	様々な事業や試行的取組により、参加者のニーズや事業の有効性を把握するとともに、施設における運営ノウハウについて、法人内で共有し、これらを地域や民間の青少年活動者に還元した。 青少年活動に関心があるものの実際の活動を行っていない層を対象に、青少年活動の担い手となる可能性のある層へのアプローチができた。		
実績	前年度 (平成 29 年度)	平成 30 年度	当該年度の進捗状況等
	①プログラム実施 557 回 ②子ども・若者エン パワメントセミナー 実施	①プログラム実施 714 回 ②子ども・若者エン パワメントセミナー の実施	順調
今後の課題 及び対応	引き続きノウハウの蓄積に努めるとともに、具体的な実践事例とその成果について WEB や情報誌等で発信していくなど、市民が理解しやすい発信方法を探っていく。		

ウ 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	自主財源の増加 28,000 千円		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	民間助成金やクラウドファンディングなど外部資金の獲得に取り組んだ。また、企業や民間団体の資源(資金)を活用した事業を実施した。 企業や団体に働きかけ、事業連携したことにより、自主財源の抑制だけでなく、新たな担い手の育成にもつなげることができた。		
実績	前年度 (平成 29 年度)	平成 30 年度	当該年度の進捗状況等
	自主財源 26,917 千円	自主財源 28,675 千円	順調
今後の課題 及び対応	継続的な自主財源の確保に向け、クラウドファンディングなど外部資金獲得に挑戦し続けるとともに、法人のスケールメリットを生かしたコスト削減を行い、支出を抑制していく。		

エ 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	職員採用・育成計画の策定 計画の検証		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	<p>職員育成計画を策定し、法人・職員に効果的な研修体系に見直した。</p> <p>外部研修への職員参加状況を集約し、また、研修報告書を PC 上に保存し、全職員が研修内容を共有化した。さらに、共有化された職員スキルを人員計画等に活用できた。</p> <p>契約職員及び時給職員を無期雇用契約に切り替えるとともに、全体の人件費を抑えながら、契約職員の給与を改定した。</p> <p>ノウハウを有する職員が継続的に勤務できる体制が作られたことにより、安定的な事業実施や運営につなげることができている。</p>		
実績	前年度 (平成 29 年度)	平成 30 年度	当該年度の進捗状況等
	・職員育成計画策定のための準備（今後の人件費の推移等の調査、適用法の確認、規程の改正など）	・職員育成計画の策定と研修の実施。 ・契約職員の処遇改善（無期雇用化、給与改善）	順調
今後の課題 及び対応	<p>固有職員の高年齢化に伴う人件費増への対応、管理職養成を含めた組織体制の検討が必要である。</p> <p>固有職員の給与体系の見直しを行い、財源や職員退職時期による固有職員の採用時期、昇任時期の検討案を作成していく。</p>		

(3) 令和元年度経営向上委員会の評価結果及び助言

総合評価分類	助言
引き続き取組を推進	協約目標は全て「順調」となっている。事業の廃止、縮小、移管を行っていることは評価できる。引き続き、事業の整理・重点化等に取り組み、青少年を育む環境を作っていく中間支援的役割を効率的・効果的に担っていく必要がある。また、事業実施にあたっては、費用対効果を十分に検証した上で行うこと。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ・ 引き続き取組を推進／団体経営は順調に推移※ ※最終振り返り時の分類名
- ・ 事業進捗・環境変化等に留意
- ・ 取組の強化や課題への対応が必要
- ・ 団体経営の方向性を見直しが必要

(4) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

<p>当法人は、青少年の健全育成に携わる中間支援組織として、地域・団体の活動支援やネットワークづくり、人材育成に取り組んでまいりました。その活動により、青少年育成に携わる人材や団体のスキルアップ、活動意欲の向上、担い手の輪の広がりを感じています。</p> <p>近年、青少年を取り巻く環境は変化し、複雑化しています。引き続き、効果的な取組について検証し、費用的効果をふまえて、事業の整理・重点化を図っていきます。</p> <p>今後も、市と法人が連携しながら、社会全体で青少年を育成する環境づくりを進めてまいります。</p>
--

2 添付資料

令和元年度 総合評価シート（こども青少年局所管団体部分（答申抜粋））

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年)	大野 功一（関東学院大学 名誉教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）
	鴨志田 晃（横浜市立大学 大学院国際総合科学群経営学コース教授）
	田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームズ（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成26年10月21日
所掌事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

2 団体経営の方向性：4分類の考え方

団体分類	分類の考え方
統合・廃止の検討を行う団体	①速やかに廃止すべきもの
	②廃止に向け、方針期間中に残務・財産整理等を計画的に進めるべきもの
	③統合等により、現在の公益サービスの継続を目指すべきもの
民間主体への移行に向けた取組を進める団体	①市の関与を見直し、方針期間中に民間主体の経営へ移行すべきもの
	②財務状況改善後等に民間主体の経営へ移行するため、方針期間中に財務状況の改善を進めるべきもの
事業の再整理・重点化等に取り組む団体	①団体運営（公益的使命等）の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの
	②団体運営（公益的使命等）の実現強化に向け、事業の重点化を進めるべきもの
	③地方独立行政法人制度活用の検討も含め、事業の再整理を進めるべきもの
引き続き経営の向上に取り組む団体	①引き続き、現在の団体運営及び財務状況を維持するとともに、さらなる経営努力を続けるべきもの
	②団体運営（公益的使命等）に問題はないが、財務状況の改善に向けた取組を進めるべきもの
	③団体運営（公益的使命等）に問題はないが、経常損益の早期黒字化を図りつつ、今後の運営形態について幅広く検討すべきもの

総合評価シート（平成 30 年度実績）

団体名	公益財団法人よこはまユース
所管課	こども青少年局青少年育成課
協約期間	平成 30 年度～令和 2 年度
団体経営の方向性	事業の整理・重点化等に取り組む団体
協約に関する意見	社会環境の変化等に対応した団体の使命・役割を果たしていくため、中間支援機能を発揮しながら、青少年に関わる人材育成や支援団体に対する取組及び放課後キッズクラブ等について、引き続き事業の再整理・重点化等に取り組むことが求められる。

1 協約の取組状況等

(1) 事業の整理・重点化に向けた取組

ア 事業の整理・重点化に向けた取組を行う理由及び期待する成果・効果	<p>・ここ 10 年弱の間に子どもの貧困や引きこもりの長期化、地域の教育力の低下など、青少年を取り巻く環境や課題がより深刻化してきました。また、その課題に対応すべく、NPO 等の民間事業者を中心とした多様な担い手が増えています。よこはまユースは「青少年を育む地域づくり」を目標に、活動を担う人材の育成や体験プログラムの実施など、青少年育成に関する様々な事業に先駆的に取組んできましたが、この間、民間事業者が担える役割や事業が増えたとともに、よこはまユースが対応してこなかった分野に取り組む団体も増えてきました。</p> <p>・このような状況の中、公益的使命を持つ団体としての役割を再度整理した結果、これまで培ってきた人材育成や事業実施のノウハウ、ネットワークを活かすことで地域や民間の青少年活動者を支援し、ともに青少年を育む環境を作っていくための中間支援的役割こそが、私たちの担う役割だと整理しました。</p> <p>・そこで、本協約期間中ではよこはまユースが担うべき中間支援の方向性とその根拠を明らかにし、その結果に基づき重点的に推進していく取組と事業の再整理を行っていきます。整理・重点化した内容や成果については、講座・研修をはじめとしたよこはまユースの様々な取組を通じて地域や民間事業者に発信、還元していくことで、横浜の青少年育成活動の充実に寄与していきます。</p>		
イ 協約期間の主要目標	<p>① 青少年に関する調査の継続的な実施 1 回以上（年）</p> <p>② 調査結果に基づく、社会全体への働きかけ（機関誌発行） 1 回以上（年）</p>		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>① 青少年育成に効果的な取組について、全学的な調査・研究を実施することで有用性の根拠を明らかにした。</p> <p>【内容】「中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート調査」</p> <p>【目的】事業や施設運営等ユースの取組をはじめ、青少年施策・地域活動において展開されている「学校や家庭以外の地域における青少年支援（居場所）のあり方」や「青少年期の体験の有用性」について、客観的に明示した。</p> <p>【分析結果】現場で感じていた「有用性」について、データによる根拠を示すことができた。</p> <p>・青少年期に学校や家庭以外における体験活動を体験することで、社会とのつながりを意識し、将来的な孤立予防になること</p> <p>・青少年期の社会体験機会は、大人（活動者）が意識的に提供していく必要がある。</p> <p>② 「①」の調査結果を分析し、HP や機関誌で広く発表した。</p>	エ 取組による成果	<p>① 調査結果に基づき、重点的に行う事業の方向性が明らかになったとともに、事業を再整理（廃止、縮小、移管）しました。</p> <p>【重点化】体験活動の推進…ユースの事業展開、中間支援機能（人材育成、相談・助言、ネットワーク推進）における方向性に反映した。</p> <p>【廃止】高校と連携した青少年向け体験事業（2 事業）</p> <p>…これまでの支援により、学校独自での実施が可能と判断し、再整理した。その結果、新たな体験事業に取り組むことができている（高校生の農業体験、IT による課題解決プログラム）。</p> <p>【縮小】地域における居場所づくり事業（2 事業）</p> <p>…団体自ら運営できるノウハウができたことと判断し、補助金を終了し必要に応じた支援（相談・助言）へと縮小した。</p> <p>【移管】「高校生水源林ボランティア活動」を本部実施から、よこはまユースが運営する青少年施設で実施する体験事業に移管した。施設のプログラムとすることで、青少年が事業終了後も気軽に立ち寄ることができ、継続的な体験機会に繋がることで効果があがると判断した。</p> <p>② 青少年の現状や課題、効果的な取組について、青少年活動者だけでなく、直接関わりのない人も知る材料を提供することができたとともに、ユースの事業の方向性に反映させました。</p>

オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和 2 年度)
数値等	<ul style="list-style-type: none"> 市内の 20～60 歳代 3,000 人を対象に、青少年期の体験活動の影響についての調査の実施 1 回 (6～3 月) 調査結果の分析及び発信 (機関誌発行、HP) (3 月) 	<ul style="list-style-type: none"> 中高生と保護者 104,812 人を対象に、放課後の過ごし方、体験活動の経験等に関する調査の実施 (6～3 月)。 調査結果の分析及び発信 (機関誌の発行、HP。3 月)、事業への反映。 	-	-
当該年度の進捗状況	順調 (調査・研究により、事業の再整理・重点化を進めることができた)			
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の現状を把握・分析するために、めまぐるしく変化していく青少年の課題を敏感に把握していくことが求められます。 	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 各事業や施設実施しているアンケートやヒアリング等で把握している青少年支援における課題を、調査・研究により検証していくことで課題へ対応していきます。 	

(2) 公益的使命の達成に向けた取組

① 青少年と関わる人材の育成

ア 公益的使命①	青少年の成長や課題に応じて適切に青少年と関わることのできる人材の育成			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	① 青少年育成に携わる地域人材の育成 (研修・講座等の参加者数) 5,900 人 ② 青少年育成・若者支援に携わる事業スタッフの人材育成 (研修・講座等の参加者数) 700 人			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	① 青少年指導員や主任児童委員、PTA 等、「地域で青少年に関わること (社会体験) の大切さを理解し、活動するボランティア人材を増やすことを目的に、活動を充実させていく講座・研修の実施や自主研修の講師を派遣した。 【対象者は以下の通りと想定し、協約期間 3 か年で全員の受講をカバーできるよう目標設定しています】 …青少年指導員、民生・児童委員、学校 P T A、地域の青少年活動団体 (子ども会等)、その他 (子ども食堂等) 合計: 17,800 人*各統計や実績から割出 ② 青少年活動に携わる施設や団体職員 (民間事業者等) に、青少年に関する知識や活動を充実するスキル習得などの講座・研修の実施。 【対象者は以下の通りと想定し、協約期間 3 か年で全員の受講をカバーできるよう目標設定しています】 …青少年の地域活動拠点スタッフ、キッズクラブ・学童クラブスタッフ、青少年施設スタッフ、プレイパークスタッフ、ユースプラザスタッフ、その他 (青少年支援 NPO 等従事者) 合計: 約 2,000 人*各統計や実績から割出	エ 取組による成果	①②受講者全体のアンケート満足度は全事業 (213 件) 平均で 80%を超え、参加者のニーズに合致した内容を提供できたと分析できます。 ①1 年目の目標を上回る、全体の 45%が受講したため、ニーズに合致した内容が提供できたと分析できます。 ②1 年目の目標を上回る全体の 47%が参加し、ニーズに合致した内容が提供できたと分析できます。	

オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和 2 年度)
数値等	①地域で活動する人材育成を目的とした研修・講座等の参加者数 5,621 人 ②青少年育成に関わる施設・団体スタッフのスキルアップを目的とした研修・講座等の参加者数 633 人	①地域で活動する人材育成を目的とした研修・講座等の参加者数 8,158 人 ②青少年育成に関わる施設・団体スタッフのスキルアップを目的とした研修・講座等の参加者数 934 人	-	-
当該年度の進捗状況	順調（講座・研修の内容の満足度が高く、かつ 1 年目の数値目標を上回る人数が参加しており、活動者のニーズを反映した人材育成研修ができたと分析できる）			
カ 今後の課題	・講座・研修の満足度は把握できるものの、実際の活動における有効性の指標設定が難しい。	キ 課題への対応	・同年度の類似研修や、次年度の同内容の研修での団体内でのリピート率は、実際の活動において有効性が高いと判断されたかの指標になるかと考えています。	

② 青少年育成団体の活動支援

ア 公益的使命②	青少年育成に携わる団体の活動支援（情報収集・提供、ネットワークづくり）			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	①青少年育成活動のコーディネート・連携事業の実施 500 件 ②青少年育成に携わる団体を対象にした連絡会・交流会の実施 12 回			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①団体や企業の資源（人材や設備、テクノロジー等）を活用した青少年育成事業のコーディネート、青少年活動者に対し相談対応・助言を行った。 【実施例】 ロータリークラブのネットワークを活用した高校生の農業体験、企業の IT を活用した青少年参加の課題解決プロジェクト ②関心や課題ごとにテーマを定めた勉強会や意見交換会を実施し、団体間で連携や相談ができる関係づくりをコーディネートした。延べ 85 団体が参加した。	エ 取組による成果	①企業等が青少年活動を展開できたことで、社会における青少年育成活動の担い手が広がり、青少年を育む環境の充実に繋げることができた。 ②活動団体同士が顔の見える関係が作られたことで、運営上の課題や工夫点の共有、事業連携などにつながり、各々の活動の充実に繋がった。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和 2 年度)
数値等	①企業・団体を中心とした青少年活動のコーディネート、連携事業の実施 491 件 ②テーマ別の研究会・連絡会の実施・青少年に関わる団体・個人の交流会の実施 9 回	①559 件 ②10 回	-	-
当該年度の進捗状況	順調（①目標数を上回る件数を達成できたとともに、新たに企業等のコーディネートができたことで、青少年育成の担い手の広がりにもつなげることができた。②実施後に SNS で参加団体同士が情報交換をする場ができ、繋がりが継続できている（大交流会の FACEBOOK。未参加団体も閲覧、交流可能）。			
カ 今後の課題	よこはまユースと現在繋がりのない団体に対する支援を考える必要がある。	キ 課題への対応	・「参加したい」「連携したい」と思われる多様なコンテンツ（テーマ）を充実させるとともに、既に参加している・繋がりのある団体が、地域の核となってネットワーク形成できるよう働きかけていくことでカバーをしていく。 * これまでは意識的な声かけや支援が十分ではありませんでしたが、次年度からは「ネットワークの核を育成する」視点を取り入れながら実施をしていきます。	

③ すべての青少年・若者を支える地域社会づくり

ア 公益的使命③	すべての青少年・若者の成長を見守り、支える地域社会づくり			
イ 公益的使命③の達成に向けた協約期間の主要目標	①事業実施によるノウハウの蓄積（各施設・事業におけるプログラム実施回数） 570回 ②一般市民への啓発を目的としたセミナー実施 1回以上（年）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①・小学生から若者までの幅広い年齢層や多様な背景を持つ青少年を対象に、様々な事業や試行的取組みを実施し、参加者の求めるニーズや事業の有効性を把握した。 ・施設におけるプログラムの運営やリスク管理、保護者対応など、施設や事業所の運営ノウハウについて、法人内で共有した。 ②青少年活動に関心があるもの実際の活動を行っていない層を対象に、関心と呼ぶテーマの講演会を実施した。 【テーマ】「居場所をなくした子ども・若者たち～川崎事件から～」	エ 取組による成果	①事業の成果や蓄積したノウハウをよこはまユースが行う他事業（人材育成や相談助言、ネットワーク事業等）を通じて、地域や民間の青少年活動者に還元できている。 ②ユースが取り組む中間支援事業の主な対象（既に何らかのかたちで青少年活動に携わっている）とは異なる対象への啓発を行うことで、青少年活動の担い手となる可能性のある層へのアプローチができた。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	①青少年施設や事業における、プログラム実施557回 ②子ども・若者エンパワメントセミナーの実施1回	①青少年施設や事業における、プログラム実施714回 ②子ども・若者エンパワメントセミナーの実施1回（11月）*参加人数249人	-	-
当該年度の進捗状況	順調（①把握したノウハウをユースの他の事業を活用し還元することができた。②定員を上回る応募があったことで、多くの人に関心を広げることができた）			
カ 今後の課題	・青少年育成の必要性について、市民が理解しやすい発信方法が難しい。	キ 課題への対応	・具体的な実践事例とその成果について、WEBや情報誌等で発信していきます。	

(3)財務に関する取組

ア 財務上の課題	財源の多くが市からの補助金、指定管理料、委託費で構成されているため、新たな事業を開拓していく上で自主財源率を高めていく必要がある。			
イ 協約期間の主要目標	・自主財源の増加 28,000 千円			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・民間助成金やクラウドファンディングなど外部資金の獲得にチャレンジした。(210 万円の収入) ・CSR や民間団体の資源（資金）を活用した事業を実施し、自主財源の支出を抑えた。	エ 取組による成果	・新しい資金獲得の手法を開拓することができた（高校内カフェ運営資金を集めるクラウドファンディング 45 万円）。 ・企業や団体に働きかけ、事業連携したことにより新規事業の自主財源の抑制だけでなく「担い手育成」にもつなげることができた。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和 2 年度)
数値等	26,917 千円	28,675 千円	-	-
当該年度の進捗状況	順調（自主財源が若干増加した。）			
カ 今後の課題	・安定的で継続的な自主財源の確保が難しい。	キ 課題への対応	・外部資金獲得に挑戦し続ける（クラウドファンディング、連携事業、その他の手法についても開拓し、挑戦していく） ・法人のスケールメリットを活かしたコスト削減を行い、支出を抑制していく（事業備品のまとめ買いなど）	

(4)人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	社会や青少年課題の変化に対応し、青少年育成を効果的に推進するための職員養成（力量形成）及び職員が力を発揮しやすい組織づくりが必要となっている。			
イ 協約期間の主要目標	・職員採用・育成計画の策定 計画の検証			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①職員育成計画の策定し、法人・個人に効果的な研修体系を見直した。 ・これまで所属ごとに管理していた外部研修への職員参加状況を、総務課で集約することにした。 ・研修報告書を PC 上で全職員が共有できるようにした。 ②経験を積んだ職員が専門的知識・技能を継続的に発揮できる職場づくりに向け、契約職員及び時給職員を無期雇用契約に切り替えるとともに、契約職員の給与を改定した。	エ 取組による成果	①外部研修への職員参加状況を総務課で集約したことにより、どの職員が何のスキルを持っているかを把握することができ、人員計画等に活用できる材料を得ることができた。 また、研修報告書が共有できるようになったことで、参加していない職員も研修内容の情報を得られるようになった。 ②ノウハウを有する職員が継続的に勤務できる体制が作られたことにより、安定的な事業実施や運営に繋がることのできている。 (H29～30 は契約職員 3 人が育休取得し、ブランクがあっても長く働きやすい環境づくりにもつながっている)	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和 2 年度)
数値等	・職員育成計画策定のための準備（今後の人件費の推移等の調査、適用法の確認、規程の改正 など）	・職員育成計画の策定と研修の実施 ・契約職員の処遇改善（無期雇用化、給与改善）	-	-
当該年度の進捗状況	順調（初めて計画を策定したことで体系的な養成に取り組む足がかりができた）			
カ 今後の課題	・固有職員の高年齢化に伴う人件費増への対応、管理職養成を含めた組織体制の検討。	キ 課題への対応	・固有職員の給与体系の見直し ・財源や職員退職時期による固有職員の採用時期、昇任時期（人数）の検討案の作成（これまでは原則欠員補充）。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

- ① 少子高齢化の進展や長引く景気低迷等の影響による、青少年をめぐる課題の多様化・深刻化・複雑化
- ② 「①」を要因とする青少年支援やサービスの細分化により、社会参加（体験活動）の推進等の予防的支援の減少が懸念される（特にひきこもり状態や貧困状態など特定の課題対応が増加している）
- ③ 労働人口の減少により、全国的に青少年支援に携わる職員の確保が困難になっている

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

- ①②
 顕在化した課題への対応は大変重要ですが、大人への移行期において、これらの課題の予防や軽減ができるようにしていくことも、青少年支援のあり方として同様に重要です。
 今回、事業の再整理・重点化のための調査・研究で「青少年期に学校・家庭以外での体験機会が自己肯定感を育み、将来の孤立予防につながる」ことが明らかになったように、子ども・青少年が多様な体験機会を提供できる活動（人材）や、青少年が抱える課題に早期に気づき、専門的な支援機関につなげることができる人材が、今後ますます必要となってくると考えます。よこはまユースでは、これらの人材育成や活動支援などの中間支援的役割を継続・内容の充実に努めていくとともに、このような予防的支援の必要性を広く発信していくことで、課題に対応していきます。
 また、よこはまユースの設置趣旨である「青少年を育む地域づくり」を実現していくために、活動形態が異なる団体や機関、行政と役割分担をしながら団体間を繋いでいくことで、深刻化していく青少年の課題に対しきめ細やかに対応できると考えます。
- ③ 青少年育成は未来への投資であり、活動や支援が継続・充実にしていくために多様な人材が携わることが求められます。
 労働人口の減少により人材不足が続いている中この状況に対応するには、職業としての担い手だけでなく、地域の中で青少年を育む人材や企業や公共施設等の社会資源に携わるボランティアな人材の育成が、より一層求められるようになって考えます。よこはまユースは中間支援団体としてこのような地域で活動する人材の育成に一層力を入れるべく対応するとともに、民間事業者等が充実した活動を継続的に行えるよう支援することで、青少年に携わる担い手の支援を行っていきます。
 また、他都市の同業団体と連携し、青少年育成者の養成プログラムの開発も併せて行い、全国的な人材不足に対応していくことで公益的使命に寄与していきます。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言	協約目標は全て「順調」となっている。 事業の廃止、縮小、移管を行っていることは評価できる。引き続き、事業の整理・重点化等に取り組み、青少年を育む環境を作っていく中間支援的役割を効率的・効果的に担っていく必要がある。また、事業実施にあたっては、費用対効果を十分に検証した上で行うこと。			